

1 部の使命

私たちまち整備部は、養父市で暮らす市民や養父市に訪れるすべての人々に安全安心で快適な都市環境を提供していくために、全職員の知恵と情熱を結集し、新しいことに果敢に挑戦していく未来志向で持続可能なまちづくりの実現をめざします。

2 部の経営方針

まちづくり計画「やぶ 2050～居空間構想～」の実現を念頭に置き、部の経営方針を次のように定める。

【経営】 市民ニーズに則した市民目線の経営

数多く寄せられる様々な要望に対して現地の確認や要望者の生の声を聞き、市民目線に立った「きめ細やか」な対応をできるだけ速やかに行う。

【政策】 デジタル技術の活用によるサービスの向上

デジタルやテクノロジーの導入を進め、より便利で快適な市民生活が送れるよう未来志向によるサービスの質の向上をめざす。

【協働】 官民協働による生活環境の整備（インフラ維持・空家対策）

官民それぞれの使命や役割を認識し、新しい仕組みの構築を模索し、持続可能なインフラ維持管理体制をめざす。また、地域や市民との協働で空き家対策に取り組む。

【人材】 職員のスキルアップを重視した経営

日々進化する技術や社会経済情勢に対応できる職員を育成するため、学習機会の確保に努めるとともに人材獲得にも傾注する。

【改善】 スクラップ&ビルドによる選択と集中の経営

漫然と日々の業務をこなすのではなく、合理的な判断に基づいた選択と集中による経営を行い、真に必要な市民サービスの提供を行う。

【財政】 効率的で持続可能な企業経営

過度な市民負担を強いることのないよう効率的で持続可能な公営企業経営が行えるよう群マネやウォーターPPPの導入を視野に入れつつ、適正な料金設定を検討する。また、新たな投資や施設の統廃合など大規模な財政出動を伴うハード事業については、将来需要などを見通しながら無駄のない企業経営を行う。

（経営の仕組みに関する取組内容）

【政策】

◆部の組織目標を各課に示し、各課は部の目標を踏まえた課の組織目標を立てることで部課相互に組織の目指すべき方向性に共通認識を持ち、組織全体で着実な目標達成をめざす。

【業務】

◆部の経営計画を踏まえ、月1回の管理職による業務進捗会議を開催し、部・課の事業の進捗管理の徹底を図る。

◆災害発生による配置転換や職員が事故や体調不良等により長期休養となった場合を想定し、常に業務の共有化に努める。

◆各自が主体性をもって業務の遂行にあたり、問題を抱え込まないよう指導するとともに困難な状況下にあっては組織全体でフォローし合うことで課題解決を図る。

【能力】

◆管理職自ら率先して範を示すことにより、部内職員個々の意識改革を促し自尊心を高

め、主体的に業務に取り組む機運を醸成する。その結果として個々の能力向上による組織力の底上げを図り、組織の総和をもって成果につなげる。

【情報】

- ◆市民の移動に行動制限をかける道路工事や防災減災関連工事、公共交通等の新たなサービスや実証実験を展開するなど市民生活に影響を及ぼす事業を行う際は、可能な限り前広に広報誌やホームページ、SNS、ケーブルTVなど通じて周知徹底を図る。また、場合によっては地域に出向き説明会等を行うなど丁寧な情報発信を行うことで理解と協力を求めていく。

3 部の経営体制

【所管課及び人員】

○所管課：土地利用未来課、地籍調査課、建設課、上下水道課

○人員：部長職2人、管理職9人、技術職10人、技能労務職13人
一般職8人、会計職4人 合計46人

【予算】

○一般2,449,809千円 一般会計総予算の12.2%

○水道1,291,644千円

○下水2,303,222千円 計3,594,866千円 特別会計総予算の33.8%

部全体予算6,044,675千円 総予算の19.7%

一般全体19,960,000千円 特別全体10,622,066千円 総予算30,582,066千円

4 重要経営課題

【住む】○生活利便性向上・地域交流の活性化・就労促進・創業支援による移住定住環境整備（グンゼ跡地活用・IC周辺開発等）

○若年層（単身女性）の移住定住環境整備（民間集合住宅整備支援・宅地開発支援）

○社会インフラ、生活インフラの老朽化と維持管理体系の構築推進（群マネ・U-PPP等による新たな仕組みの構築）

○持続可能な公共交通体系の全体将来像の共有（デマンド交通・自動運転・やぶくる・路線バス・タクシー・JRの融合）

【市民】○複雑かつ多様化、高度化する市民ニーズへの迅速かつきめ細かい対応（要望処理対応の体系化、スピード化）

【人材】○専門性の高い職員を育成する研修会への参加等スキルアップ機会の積極的な提供

【協働】○組織内職員相互、地域事業者、土木学会等との連携による人材育成、スキルアップ

○災害時における災害応援協定に基づく速やかな応急対応体制の持続

○各種公共事業実施時における地域理解と協力体制の構築

【生活】○安全で快適な住環境の維持（市道、橋梁、河川管理・上下水道・市営住宅・空き家・公共交通・除雪等）

5 部の重要政策の取組内容

- 【継続】旧養父グンゼ跡地活用事業
○目標／若手ベンチャーが集う「知と創造の拠点」づくりと地域コミュニティの維持活性化に資する生活利便施設等の整備を目指した基本設計。
- 【拡充】自動運転バス実証実験事業
○目標／将来的なレベル4の実現を見据え、実験車両を1台増加することに加え、運行ルートへの延伸を行うなどの中で持続可能な公共交通体系のあり方を模索する。
- 【継続】デマンド交通実証実験事業
○目標／関宮地域において、有償によるデマンド交通実証実験を行い、令和8年4月からの社会実装を目指す。
- 【継続】民間集合住宅等建築・リフォーム支援事業
○目標／子育て世帯や若者夫婦世帯、単身女性の居住の選択肢を広げるため、民間集合住宅等の建設及び既設の集合住宅のリフォームを支援し、移住定住人口の増加を図る。
- 【新規】公共施設等総合管理計画の改定
○目標／公共施設の維持・更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い公共施設の総量の適正化を図り、財政負担の軽減・平準化を目指す。
- 【新規】立地適正化計画の策定（R7～8）
○目標／少子化、人口減少による経済活動の縮小やコミュニティの衰退等といった課題に対し、持続可能な都市構造への再構築を目指すマスタープランを策定する。
- 【拡充】「スマート地籍調査」の推進
○目標／リモートセンシングを活用した「スマート地籍調査」の推進拡充
- 【新規】地籍調査の迅速化
○目標／国土調査法19条5項の活用による効率的な測量成果の創出
- 【継続】市道小山朝倉新道線（R4～12）
○目標／朝倉地区から八鹿中心部を相互に結ぶ新たな道路を整備し、八鹿・氷ノ山ICとの広域交通ネットワークの強化を図り、人流・物流・地域産業の動線を支え、渋滞緩和や生活利便性と安全性を高め快適なまちの基盤を築く。
- 【継続】橋りょう長寿命化対策事業
○目標／市内584橋の内、対策補修が必要なⅢ判定橋梁の補修設計・工事の実施。
- 【継続】市道杉の界線 杉の界橋整備事業
○目標／酒文化とツーリズムによる地域振興に資するため、ウイスキー蒸留所に通じる橋りょうの架け替え工事を行う。
- 【継続】市道荒神川原赤杉線改良事業
○目標／大屋町加保地域に存する養父市大屋支援工場周辺は、地域未来投資法にもとづく兵庫県養父市基本計画の重点促進区域に設定されており、重点的に産業集積を図るエリアになっている。このためこのエリアにおける更なる産業集積を支援し、地域振興に資するため道路拡幅工事を行う。
- 【継続】市道朝倉高柳線道路改良事業（R3～7）
○目標／市街地西部から中心市街地を結ぶ幹線道路で広域交通ネットワークを構築していくために重要な道路であるが、現状幅員が狭小ですれ違いが危険な状況であるため拡幅工事を実施し、安全かつ快適な道路空間の創出を目指す。

【継続】 上水道施設の設備更新

- 目標／建屋上系・下系統合整備事業、熊次浄水場ろ過制御盤更新工事等
- 目標／別宮浄化センター監視盤更新工事、農集機能強化対策事業、異常通報システム設備更新等

6 部の経営目標

【柱③公共】

(土地利用未来課)

- 持続可能な地域公共交通体系の構築：自動運転バス実証実験実施／関宮地域デマンド交通実証実験実施／交通連合設立に向けた首長会議の適切な運営
- 遊休地跡地活用の検討：基本設計（概算費用の算出）
- 民間集合住宅等建築・リフォーム支援：集合住宅建築支援2件
- 地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）による新たな仕組みの構築

(地籍調査課)

- 年度末地籍調査進捗率：36%以上
- リモセン活用による山林部調査の拡大：6計画区以上
- 国土調査法19条5項の活用による調査の迅速化：1件以上

(建設課)

- Ⅲ判定以上の市道橋梁の補修：設計0橋 工事25橋（補修対象橋梁数38橋）
（※事業実施については、優先順位を整理した上で臨む）
- 高柳朝倉線：供用開始
- 大規模事業評価事業の進捗：小山朝倉新道線の整備促進：用地測量 用地買収
杉の界橋の整備促進：下部工完成
- 要望処理対応の体系化：データベース化による優先順位の可視化
- 当該年度実施予定事業の発注率：100%

(上下水道課)

- 建屋上系・下系統合整備事業の推進：減圧槽築造、管路敷設
- 適正な上下水道料金の検討：ウォーターPPP導入に向けた可能性調査の実施
- 上下水道料金の回収率の向上：前年度比+15%
- 当該年度実施予定事業の発注率：100%

(全体)

- 当該年度実施予定事業の発注率：100%
- 職員の意識変容と人材育成による組織力の底上げ：市民満足度100%
- デジタル技術活用による各種業務の効率化：2業務
- 超過勤務時間の削減：前年対比△15%

7 前年度の経営目標及び実績

【柱③公共】

(土地利用未来課)

- △持続可能な地域公共交通体系の構築：自動運転バス実証実験実施//R 7. 1～3 実施
交通連合設立//未達（R 7 国補助「共創 MaaS」にて設立に向けた取り組みを開始）
- △遊休地跡地活用の検討：基本計画（事業スキーム）の確立//R 7. 6 基本計画策定完了
予定
- 民間集合住宅等建築・リフォーム支援：女性専用住宅建築支援 1 件// 1 件

(地籍調査課)

- 年度末地籍調査進捗率：35%以上//35.1%
- リモセン活用による山林部調査の拡大：2 計画区以上// 2 計画区

(建設課)

- △Ⅲ判定以上の市道橋梁の補修：設計 24 橋//24 橋
工事 15 橋（補修対象橋梁数 66 橋）// 5 橋（※事業実施については、優先順位を整理した上で臨む）
- 小山朝倉新道線の整備促進：用地測量//未完了 橋梁詳細設計//完了
- △高柳朝倉線：供用開始//未完了
- △当該年度実施予定事業の発注率：100%//85%

(上下水道課)

- 水道施設更新計画：計画策定//策定済み
- 適正な上下水道料金の検討：群マネ、ウォーター P P P 導入に向けた検討//継続検討中
- △当該年度実施予定事業の発注率：100%//88%

(全体)

- △当該年度実施予定事業の発注率：100%//86%
- △職員の意識変容と人材育成による組織力の底上げ：市民満足度 100%//80%
- △デジタル技術活用による各種業務の効率化：3 業務// 2 業務
- 超過勤務時間の削減：前年対比△10%//△3%

【評価】 部の経営目標16項目のうち7項目で達成、9項目で未達であった。

喫緊の課題である持続可能な公共交通体系の構築に向けた取り組みでは、やぶくるのスポット運行やデマンド運行の実証実験、自動運転の実証実験などを実施し、相当数の需要が存在することが確認された。

人口減少問題への対策として取組んだ遊休地活用では多くの住民参画の元に基本計画の策定作業が進んでいる。また、今年度からの新たな取組として、民間集合住宅等新築・リフォーム支援事業では、3件の補助実績があった。

地籍調査に関しては、ほぼ計画通りの進捗結果となりリモセンによる調査においても2地区（石原・夏梅）で実施した。

一方、橋梁メンテや道路の新設・改良では、業務マネジメントや地元調整や事業者間調整等に遅れが生じ、事業進捗に遅れが生じた。

また、市議会（市民）の関心事である上下水道料金の見直しに際してウォーター P P P の導入可否の検討を行っており、次年度は実際の費用対効果等を検証するため具体的な導入可能性調査に取り組むと考えている。

【原因】 橋梁メンテや道路の新設・改良等のハード事業に関しては、技術職の人材不足という点を考慮してもスケジュール管理をはじめ業務マネジメントに問題があったと言わざるを得ない。また、管理職や職員個々の意識の中に緊張感やスケジュール感が希薄化していた部分があったことも否定できない。

【対応】 社会（生活）インフラや交通インフラの安定供給と維持管理により物理的にも精神的にも安全安心で快適な生活環境を提供するために喫緊の行政課題をしっかりと認識し、何が今最も市民生活の福祉向上のために求められているのかを判断した上で、優先順位を考慮した事業進捗に努める。

また、まちづくり計画等の諸計画の方向性を踏まえ、将来のまちづくりに必要な土地利用や公共交通、インフラ維持等のあり方について先駆的な取組みを進めていきたい。特に、群マネやウォーターPPPなど人口減少時代に対応するため、今後益々厳しくなる人材不足や財源不足の中で、未来を見据えた新たな仕組みの構築についても引き続き検討していきたい。

そのためには職員の意識改革が急務であり、現状に甘んじることなく常に改革の意識を持つ中で緊張感とスケジュール感、加えてスピード感をもって諸課題の進捗にあたるよう指導していく。

具体的には、毎月1回の事業進捗会議を開催して各課の事業進捗度合の確認を行う。また、各地区からの各要望等への対応に関しても原則2週間以内での回答を心掛け、市民の信頼獲得に努める。

また、管理職の意識変容を促し、自分自身に自信が持てる未来志向で前向きな職員の育成に部課長自らが率先して取り組む。これらの取組みにより職員の自尊心を高め、意識改革による自己研鑽を促し、能力向上と達成感の共有によって組織力を高め最大限の成果を引き出したい。